慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中華人民共和國における政黨及び團體
Sub Title	Political parties and associations in the People's Republic of China
Author	石川, 忠雄(Ishikawa, Tadao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1951
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.24, No.1 (1951. 1) ,p.36- 56
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	解說
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19510125-0036

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

解説

中華人民共和國における政黨及び團體

石川忠雄

一

中華人民共和國は新民主主義の國家である。中國共產黨によれば、新民主主義革命は中國社會の特徴を集中的に表現する半植民地性及び半封建性によつて規定された資本主義から社會主義への移行的革命形態であつて、現在の段階に於ては、「中國に於ける帝國主義國家の一切の特權を取消し、官僚資本を沒收して人民の國家の所有に歸し、一歩一歩封建的半封建的土地所有制を農民的土地所有制に改變し、國家の公共財產と合作社の財產を保護し、勞働者・農民・小資產階級及び民族資產階級の經濟利益とその私有財產を保護し、新民主主義の人民經濟を發展させ、着實に農業國を工業國に轉換させる」（中國人民政治協商會議共同綱領—以下共同綱領と略稱する—第三條）ことを目的とし、これを勞働者階級・農民階級・小資產階級・民族資產階級及びその他の愛國民主分子の人民民主專政によつて遂行しようとするものである。從つて中華人民共和國はプロレタリア獨裁の國家ではない。それはプロレタリア以外の革命的諸階級の政權參加を認める國家である。

この事實は新人民共和國の政府組織に明瞭にあらわれている。すなわち「中華人民共和國の國家政權は人民に屬する。人民が國家政權を行使する機關は各級人民代表大會と各級人民政府とする。各級人民代表大會は人民が普通選擧の方法によつて之をつくりだす。各級人民代表大會の閉會期間は、各級人民政府が各級政權を行使する機關となる。國家最高の政權機關は全國人民代表大會である。全國人民代表大會の閉會期間は、中央人民政府が國家政權を行使する最高機關となる」（共同綱領第十二條）のであつて、人民・各級人民代表大會・各級人民政府の關係は民主集中制を以て貫かれ、「人民代表大會は人民に對して責任を負い、……人民政府委員會は人民代表大會に對して責任を負い、……人民代表大會と人民政府委員會內に於ては少數が多數に服從する制度を實行する。各下級人民政府はすべて上級人民政府から委任をうけ、かつ上級政府に服從する。全國各地方人民政府はすべて中央人民政府に服從する」（共同綱領第十五條）ことになつている。[1] これで明かなように、中華人民共和國の國家權力は、制度上は、すべて人民に發し人民に歸着する。いい換えれば政府機關たる人民代表大會も人民政府も、中央地方をとわず、究極的には人民を基礎として成り立つているということができるのである。[2] しかしここにいう人民とは、一般に考えられているような中華人民共和國の國籍を有するもの—國民—全部を含むものではなく、そのうち前に述べた勞働者・農民・小資產階級・民族資產階級及び愛國民主分子のみを指すのである。[3] かくてこれら革命的諸階級並にそれを基礎と

する政黨及び團體は、いずれもその政治的地位を保證され、政權機關に參加することができるわけである。

しかし全國人民代表大會はまだ召集されていない。共同綱領の規定によれば、「普通選擧の全國人民代表大會が召集される以前には、中國人民政治協商會議の全體會議が全國人民代表大會の職權を行使」（共同綱領第十三條第二項）することになつている。從つて今日では中國人民政治協商會議（以下中國人民政協と略稱する）が國家最高の政權機關である。それは「勞働者階級・農民階級・革命軍人・知識分子・小資產階級・民族資產階級・少數民族・國外華僑及びその他の愛國民主分子の代表」（共同綱領第十一條）によつて構成されるが、その參加代表は普通選擧によつて選出されるのではなく、新民主主義革命に贊成する民主黨派、人民團體或は個人のなかから中國人民政協全國委員會の協議と同意或は招請を經て決定されることになつている（中國人民政協組織法第二條）。[4] してみると、新中國に於ける政黨及び團體の地位は、現制度上、一段と重要な意味をもつといわなければならない。勿論、種々の政黨及び團體のなかで、中國共產黨が特に强大な政治力をもつていることは否定すべくもない。しかし、中共以外の政黨及び團體にも政治の運用に參加する權利が認められている以上、それらの性格を明かにすることは、現段階に於ける中國共產黨の正しい位置を、ひいては中華人民共和國の政治の實態を理解する上に役立つものと考えられる。

今日の中國に於て、重要な政黨及び團體は、一九四九年九月の第一次中國人民政治協商會議—正式には中國人民政治協商會議第一屆全體會議—に參加したそれであろう。同會議には、黨派代表としては十四單位（中國共產黨・中國國民黨革命委員會・中國民主同盟・民主建國會・無黨派民主人士・中國民主促進會・中國農工民主黨・中國人民救國會・三民主義同志聯合會・中國國民黨民主促進會・中國致公黨・）、團體代表としては十六單位（中華全國總工會・各解放區農民團體・中華全國民主婦女聯合會・中華全國民主青年聯合會・中華全國學生聯合會・全國工商界・上海各人民團體・中華全國文藝界聯合會・中華全國第一次自然科學工作者代表大會籌備委員會・中華全國教育工作者代表會籌備委員會・中華全國社會科學工作者代表會議籌備委員會・中華全國新聞工作者臨時籌備委員會・自由職業界民主人士・國內少數民族・國外華僑民主人士・宗教界民主人士）が參加しているが、これら諸單位のなかには、既に離合集散を行つているものもあるし、統一的な意思をもつ政黨、團體とは認められないものも少くはない。その上、將來中國人民政協に參加すると考えられる有力な團體も存在する。そこで本稿では、第一次中國人民政協に參加したものを中心に取捨選擇し、これに若干の團體を附け加えて解說することとする（但し中共に關しては別にすぐれた文獻もあるので、ここでは取扱わない）。

なお、この問題については、綜合的な文獻として、加島敏雄著「中國の諸政黨政派」（曉明社・昭和二十四年四月）、吉川重藏著「中共總覽」（時事通信社・昭和二十五年八月）の二著がある。前者は、資料の極めて少ないこの分野に於て尊敬すべき必讀の勞作ではあるが、刊行された時日からも明かなように政黨の現狀を理解するには不十分な憾がある。又後者は、主として重要政黨に就てのみ解說を行つたもので、やはり若干の補足を必要とするように考えられる。加うるに、團體に關しては、吉川氏が二、三のものをやや詳しく紹介している程度で、加島氏に至つては著書の性質上全く之を取扱つていない。筆者はかねてからこの點について補足を試みたいと考えていたが、過日たまたま入手した「一九五〇人民年鑑」（香港大公報社・一九五〇年一月）「一九五〇人民手册」（上海大公報・一九五〇年一月）に、簡單ではあるが筆者の期望する解說を發見したので、これらの文獻とその他若干の資料を基礎として紹介の筆をとつた次第である。從つて本稿は一九四九年末までの狀態を明かにしたもの

である。

（1）各級人民政府は各級人民政府委員會によつて代表され、その下にいろいろの機關が設けられる。しかし、民主集中制を採用している當然の結果として、これらの諸機關の間には權力の分立は見られない。それはすべて人民政府委員會に集中され、一元的に行使されることに注意する必要がある。

（2）一應制度的には國家權力は人民に基礎を置くといえるにしても、この點に關しては種々批判があるであろう。例えば、權力分立の原則が行われず、全權力が中央人民政府委員會に集中され、しかも全國人民代表大會が常時開會されない—中國人民政協は三年に一回—とすると、政治の能率化は圖れるにしても、中央人民政府委員會は獨裁化する懷れがあるともいえるであろう。しかしこの問題は本稿の目的外に屬するから、ここでは論じない。

（3）雜誌彙集（香港彙集週刊社）第一四一期、周恩來報告「共同綱領起草經過和主要內容」三頁及び中國研究第十一號平野義太郎「中華人民共和國の國家形態」六頁以下參照。

（4）昨年九月の第一次中國人民政協には、黨派代表十四單位一四二人、團體代表十六單位二〇六人及び特別招待者七五人のほかに、區域代表として九單位一〇二人、軍隊代表として六單位六〇人が參加している。これは中國人民政協組織法第三條第二項に「ただし第一次全體會議は中國人民政協準備會が協商して之を定める」とあるように、準備會によつて決定されたものである。

二

まず政黨について概觀しよう。

中華人民共和國に於ける政黨は、現在、新民主主義革命の趣旨に賛成し、これに協力する態度を明かにしている。しかしこの事實から、中共以外の全政黨の革命過程が本質的に中共のそれと一致すると考えたり、或は將來に於ても完全に中共とその行動を共にしうると結論したりすることには、一應問題があろう。

第一次中國人民政協に參加した政黨は、概ね三つの系統に分類することができる。その一は、蔣介石の獨裁に對する反對から孫文の革命的三民主義[1]を奉じ、國民黨一黨專制の廢止、黨內の民主化を要求してきた中國國民黨系の一團であり、中國國民黨革命委員會・中國農工民主黨・三民主義同志聯合會・中國國民黨民主促進會などがこれである。その二は、國共兩黨とは一應別個にそれ獨自の立場から中國の民主化を要求してきた大部分のいわゆる第三勢力である。中國民主同盟・民主建國會・中國民主促進會・中國人民救國會・中國致公黨・九三學社などが之に屬する。第三の系統は中共系の一團であつて、中國共產黨・臺灣民主自治同盟・中國新民主主義青年團がこれである。このうち第三の系統については別に問題はないが、その他の二系統については一言說明を加えておく必要がある。

第一の系統すなわち國民黨系の諸政黨は、前にも述べたように孫文の革命的三民主義を理論的基礎としている。嘗て毛澤東が「共產黨は現在の綱領と將來の綱領、或は最低綱領と最高綱領の二つの部分を有している。現在に於ては新民主主義、將來に於ては社會主義である。……共產黨の最低綱領と三民主義の政治原則は基本上相同じである[2]」と述べ、革命的三民主義を新民主主義的三民主義と呼んだことがあるように[3]、共產黨の見方にはやや政策的な臭いはあるにしても、革命的三民主義が新民主主義と一致する點を多分にもつていることは否定できない。加うるに國民黨系諸政黨は、三民主義の重點を反帝反封建鬪爭のための三大政策—孫文の聯俄・容共・農工政策—の實踐に置いて考えている。從つて彼等が、現在の段階に於て、中共と合作することには、理論的に別段不思議はない。

しかし革命の第二段階すなわち社會主義革命の過程に於てはどうであろうか。もし彼等がこの場合にもなお中共と協調しうるとすれば、それは彼等が革命的三民主義を放棄したか或はマルキシズムの

立場から三民主義を解釋したことを意味するものに外ならない。なぜならば三民主義が新民主主義段階に於けるその歴史的役割を認められ、社會主義革命に引きつがれるものとして理解されるのは、三民主義のマルキシズム的把握によつてのみ可能であるからである。しかしこのような立場を離れて考えれば、革命的三民主義は、それ自身の目的と目的實現の手段とをもつた獨特の革命理論であつて、社會主義革命の段階に於ける中共との協調には一定の限界があることを知らなければならない。國民黨系の諸政黨が黨の歴史及び幹部の經歴からみて、マルキシズムに立つ政黨でないことは明かである。その上、蔣介石政權に對する根強い反感と後述する戰後の國内情勢の變化とが彼等に今日の途を歩ませたことも考慮に入れなければならない。我々はこのような理由から將來に於ける彼等の動向には愼重な注意を拂う必要があるように思われる。

次に第三勢力の系統に屬する諸政黨であるが、各黨の性格は必ずしも一樣ではない。その中には、嘗ては純粋な民主主義的立場から國民黨の一黨專制に反對したものもあるし、中國人民救國會のように成立の當初から中共のシンパサイザーのような立場をとつていたものもある。勿論、國民黨が一黨專制の立前を堅持している限り、中國の第三勢力が一般的傾向として反國民黨的方向に赴かざるを得なくなるのは當然であろう。しかし彼等がその立場の相違を超えて、全體として積極的に中共と同調するに至つた重大な理由は、中國の半封建性半植民地性に基礎をもつ戰後の客觀情勢の變化にあるといわなければならない。いい換えれば、戰時中及び戰後を通じて、國民黨の諸政策が、國家權力と結ぶ官僚資本のみを繁榮させ、内戰の激化と相俟つて第三勢力の基礎をなす民族資產階級・知識階級・小資產階級の存立を脅かし彼等を中共の陣營に追いやつてしまつたということができるのである。[4] 從つて我々は第三勢力と中共との結合には、國内情勢の發展が重要な一因になつていることを知るべきである。

このように新中國に於けるすべての政黨が、將來も中共と同じ途を歩むとは一概に斷定できない。しかし少くとも新民主主義革命の段階では、中共の革命方針に同調しうる多くの面をもつていることは否定できない。否むしろ彼等は、國民黨の失政から、現在では新民主主義革命に活路を見出さなければならない狀態におかれているとさえいうことができるのである。從つて各政黨間の協調をもたらそうとする中共の指導力は相當長期にわたつて搖がないと考えるのが妥當であろう。

（一）中國國民黨革命委員會（略稱民革）　これは、一九四八年一月、李濟深・何香凝（故廖仲愷夫人）・李德全（故馬玉祥夫人）・張文・李錫九等を指導者とし、「孫中山の革命的三民主義を繼承し、民族獨立、民權自由、民生幸福の新中國の實現」を基本綱領として組織されたいわゆる國民黨系進步分子の政黨であるが、その崩芽は遠く新四軍事件（一九四一年）の頃にまで遡ることができる。新四軍事件は、日華事變勃發以來勢力を增大しつつあつた共產黨に對する國民黨の彈壓を示したものであるが、それは當時の人々にとつて抗日民族統一戰線の維持に重大な影響を及ぼすものと考えられた。そこでこの事件後、蔣介石の獨裁に反感をもつ黨内の一部分子は重慶に於て屢々會合を開き、國民黨の民主化と徹底的民主政治の實行―一黨專制の廢

止―による民族統一戰線の强化を主張するに至つた。

この動きは、結局實現されないままに太平洋戰爭の終熄を迎えたが、戰後は國內民主化の流れにのつて、中國國民黨民主促進會・三民主義同志聯合會（後述）などを生み、これらと共に黨の指導權を握る國民黨右派と對立して內戰停止への運動をつづけていた。しかし、一九四六年三月の國民黨二中全會以後、國共關係は惡化の一途を辿り、翌四七年七月國民政府は中共に對する國家總動員令を發し中共もまた七・七宣言を發表して民主連合政府の樹立を主張し、更に十月に入ると國民政府は第三勢力最大の團體である中國民主同盟に對し非合法團體として解散を命ずるに至つた。ここに於て彼等は、かねての主張を貫徹すべく、同志の間に統一組織を設けることの必要を感じ、指導的地位にあつた李濟深は、十月十日の革命記念日に國民黨內各民主派聯合代表大會の召集準備を行う旨の宣言を發表し、十一月十二日同大會を香港に開會した。會議は一ヵ月餘にわたつて續けられ、その結果一九四八年一月に入つて正式に中國國民黨革命委員會の成立が宣言され、孫文未亡人宋慶齡が名譽主席に、李濟深が中央常務委員會主席に、柳亞子・何香凝・馮玉祥（死亡）譚平山・蔡廷鍇・李章達が中央常務委員に就任し、孫文の聯俄・容共・農工の三大政策の實行と反帝反封建鬪爭を中核とする中國革命の完成を主張した。

委員會の當時の具體的行動綱領は、消極的な面では、蔣介石の賣國政策に反對し、蔣介石の獨裁政治に反對し、一切の人民の基本的自由を妨げる法令と特務制度に反對し、一切の內戰を助長する財政經濟政策に反對し、人民と一致して徵兵・强制賦役・食糧物資の强制買上げに反對し、反動的教育文化政策に反對し、米國の中國內政干涉に反對することなどを擧げ、積極的な面では、(1)全國人民の普通選擧による民主政權をもつて蔣介石の賣國獨裁政權に代える、但し普通選擧の行われる以前には各民主黨派及び各界人士代表の連合政府を以て過渡期の最高政治權力機關とする、(2)普通選擧の實行及び普通選擧の國民大會による憲法の制定、(3)人民の一切の自由權利の保障、(4)中央政府に民選による立法機關を設置し、行政機關が立法機關に責任を負う制度を採用すること、(5)司法の獨立、(6)地方自治の推進・中央と地方の均權制度の實施、(7)國內各民族の一律平等、(8)獨立自主の原則にもとづく各國との敦睦邦交、(9)官僚獨占資本の沒收・農工の扶助・耕者有其田の實行・八時間勞働制の實行、(10)民主教育の實行、(11)婦人の地位の保障、(12)海外華僑の保護、などを掲げている。これらは、一、二の不明な點を除けば、大體に於て革命的三民主義の線にそつた急進的な綱領であつて、それだけ中共の立場に接近していることは否めない。

國民黨革命委員會は成立當初から各民主的黨派に對して反蔣共同鬪爭の必要を强調し、中國民主同盟・中國民主促進會・中國致公黨・中國農工民主黨・中國人民救國會・中國國民黨民主促進會・三民主義同志聯合會などと共に反蔣政團の團結を完成していたが、この動きに注目した中共が、一九四八年五月一日、メーデー宣言で各民主黨派による新政治協商會議の開催を主張し、反蔣政團にその具體的意見を求めるに及んで、彼等の活動は俄然活潑となつた。かくて彼等は同年十一月中共中央によつてハルピンに開かれた新政治協商會議準備會及びその性格任務に關する打合せ會にも、又翌一九四九年

六月の北平に於ける新政治協商會議準備會にも參加し、この間四九年初頭に於ける毛澤東の對政府和平八條件[5]に對しては積極的に之を支持するなど、完全に中共の推進する新民主主義革命の方向に同調する態度を示すに至つた。そして同年九月、中國人民政協が北平に開かれると、李濟深・何香凝・柳亞子・李德全・張文・李錫九・陳劭先・朱蘊山・梅龔彬・余心清・玉葆眞・楊杰（死亡）・李任仁・劉積學・陳汝棠・賴亞力等十六人の正式代表を送り、人民政府の成立と同時に連合政權にも參加したのである。

その後蔣介石政權の臺灣移轉によつて、一應委員會結成當初の目的を達したので、中國國民黨民主促進會・三民主義同志聯合會などとともに、十一月十二日から北京に國民黨民主派代表會議を開き、いわゆる國民黨民主派の合同再編成を討議した。會議は五日間にわたつて續けられ、その結果、黨名の變更は全國代表大會の討論決定を俟つこととし、現黨名即ち中國國民黨革命委員會の名稱のもとに、中國國民黨民主促進會、三民主義同志聯合會・中國國民黨革命委員會及び連合政權に參加した國民黨民主主義分子を合同結集することを決定し、李濟深・何香凝・陳銘樞・蔡廷鍇・程潛・張治中・邵力子等七十二人の委員よりなる全黨團結委員會の組織を決議し、中央委員、候補中央委員の選擧を行つて幕を閉じた。國民黨革命委員會は、現在では、代表會議宣言に「人民民主統一戰線の新段階に於ける基本任務は、人民民主專政を鞏固にし、人民政協共同綱領を實現し、新民主主義の新中國を實現することである。中國人民民主統一戰線の一員たる我々はこの任務の忠實な執行者でなければならない」とあるように、全面的に新政權に協力する態勢をとつている。

代表大會會期

	會期年月日	日數	開催地
第一次	一九四七・一一・一二—一二・		
第二次	一九四九・一一・一二—一一・一六	五	北京

主席　李濟深

常務委員（二一人）李濟深　何香凝　譚平山　陳銘樞　蔡廷鍇　蔣光鼐　程潛　張治中　邵力子　柳亞子　朱蘊山　陳劭先　陳其瑗　梅龔彬　王崑崙　郭春濤　許寶駒　寧武　賀貴嚴　于振瀛　李世璋

秘書長　梅龔彬　組織部長　朱蘊山　宣傳部長　許寶駒

（二）**中國民主同盟**（略稱民盟）中國民主同盟の系譜は一九四〇年重慶で組織された「抗戰建國同志會」にまで遡ることができる。この團體は、日華事變の當初から結成されていた抗日民族統一戰線が、戰爭の長期化に伴う國共關係の惡化によつて分裂の危機に曝されるに至つたのを憂えて、國共兩黨のいずれにも屬さない政治家・學者・文化人などが結成したものである。しかるにその活動にも拘らず新四軍事件の發生をみ、事態はいよいよ急迫を告げたので、彼等は更にその組織を强化する必要を感じ、一九四一年春香港に於て曩の「抗戰建國同志會」を「中國民主政團同盟」に發展させた。この組織に參加したもの、は(1)國家社會黨（國家社會主義を唱え思想的に反共である。國內責任者張君勱 香港責任者徐傅霖）(2)中國青年黨（國家主義を唱え思想的には、反共である。もと中國國家主義青年團と稱していた。國內責任者李璜・左舜生・陳啓天・香港責任者曾琦・關楚璞）(3)中華民族解放行動委員會（國內責任者章伯鈞・香港責任者宋慶齡、これについては中國農工民主黨の項參照）(4)中華職業教育社（國內責任者黃炎培、香港責任者吳涵眞・兪寰澄。これについては民主建國會の項參照）(5)中國鄉村建設會（いわゆる村治派で農村自治運動を主張していた。責任者梁漱溟）(6)東北救亡協會（張學良派・責任者周鯨文）(7)憲政黨（主として洪門會に屬する人々によつて組織されたもので本部は米國にあつた。香港の代表者は伍憲子である）などであり、

この外、同盟に參加はしないが同情者的立場に立つたものには、(1)救國會派（中國人民救國會の項參照）(2)國民黨系左翼分子（例えば甘介侯・柳亞子など）(3)中國共產黨(4)各界の自由主義分子などがあつた。[6] 中國民主政團同盟の政綱は、一九四一年五月九日に發表された宣言及び綱領に示されているが、それによると、主な內容は、一黨獨裁の反對、各黨各派の合法的地位の承認、人民の身體言論思想信仰の自由の保障、愛國政治犯の釋放、憲政の實施、特務警察制度の廢止、國共問題の平和的解決、國力の集中による抗戰建國大業の完成などで、[7] 機關紙としては香港で光明報が發行された。かかる政綱が採用されたのは、國民黨が抗日民族統一戰線結成の段階に入りながら依然訓政時期いい換えれば一黨專制を繼續して他黨派の組織的活動を壓迫し、特に共產黨との關係惡化を來していること、並にこのような事態を改善して國力を抗日の一點に集中し、國共間の紛爭を平和裡に解決するには國內の民主化が最良の手段であること、などの理由によるのであつて、この主張は戰後に於ても一貫して採用されていた。しかし彼等の主觀的意圖は別として、その運動が、客觀的には中國共產黨に同調する結果となつたことは否めない。

その後、太平洋戰爭の發生とともに香港が陷落したので、民主政團同盟は重慶に歸つて活動をつづけた。戰爭末期に於ける日本軍の積極的な攻勢により大陸の戰況が不利となるにつれて、聯合國の中國內政に對する批判も强く行われるようになり、第三勢力の活動の餘地も廣くなつてきたので、一九四四年九月十九日、重慶に第一次全國代表大會を開いて「中國民主政團同盟」を「中國民主同盟」と改稱し、その組織の基礎を擴大して參加單位を政黨・社團から個人も認める制度に變更し黨の大衆化を圖つた。[8] そして十月には「對抗戰最後段階的政治主張」[9] を、翌四五年一月には一〇項目にのぼる綱領を發表してその見解を明かにした。[10] しかしその內容については前述せるところと大きな相違は見られない。

かくて民主同盟は太平洋戰爭の終結をまつて「蔣毛會談」を斡旋し、同年十月臨時全國代表大會を重慶に開會して、所謂る「中國民主同盟綱領」を通過せしめ、政治・經濟・軍事・外交・教育・社會婦人の各項にわたつて民主同盟の基本的態度を決定した上、[11] 合法政黨として翌一九四六年一月の政治協商會議にのぞみ、略々その主張を貫徹するとともに國共對立による會議の破局を救うことに成功した。

しかるに中國民主化の大方式である政治協商會議決定原則は同年三月の國民黨二中全會によつて拒否され、國共關係は惡化の一途を辿つた。この間、民主同盟は政協原則を固持して國共間の和平斡旋につとめたが成功せず、一九四六年十二月十五日、國民黨の一方的に强行する憲法制定國民大會が開會された。この際、民主同盟中有力な地位を占める中國民主社會黨（前述せる國家社會黨の後身である）が中國青年黨（これ以前に民主同盟を脫退していた）とともに國民政府支持の態度を明かにしたので、十二月二十四日その除名を決議し、自らは國民大會に參加せず、同大會制定の新憲法も之を承認しなかつた。そして翌四七年一月には上海に二中全會を開いて政治報告を發表し、和平交涉の促進、新政治協商會議の擧行、政協決議の實行、連合政府の樹立などを主張した（註8參照）。

その後國共間の戰いが全面的內戰に擴大され、中間勢力による事

態の收拾も不可能となつたので、政協原則の線を固執する民主同盟の立場は次第に反國民黨的となり、共產黨と同一步調をとるようになつた。その結果、同年十月、政府から非合法團體として彈壓されたので、十一月十五日上海に中央執行委員會を開いて自發的解散を決定した。

解散後、幹部は相踵いで香港に集合し、沈鈞儒・章伯鈞・周新民等を中心に一九四八年一月、同地に三中全會を開き、民主同盟は中國の民主・和平・獨立・統一を求めて奮鬪する、蔣介石獨裁及び地主・豪紳・買辨を代表する封建的國民黨に反對し土地改革の實行を主張する、米國の援蔣對華政策に反對する、などを主な內容とする宣言を發表する一方、民主同盟の組織を復活した。民主同盟はここに至つて完全に反蔣の旗幟を明かにしたわけで、同年五月一日のメーデー宣言以後の中共による一連の新政治協商會議開催の動きにはすべて同調し、中國人民政協には張瀾・沈鈞儒・章伯鈞・張東蓀・羅隆基・史良・周新民・楚圖南・丘哲・周鯨文・費孝通・李相符・李文宜・胡愈之・辛志超・劉王立明を正式代表として參加させた。機關紙には一九四九年六月十六日に創刊された「光明日報」がある。

民主同盟の現在の組織については判然としない點が多いが、一九四六年當時のそれから推察すると、最高機關としての全國代表大會の下に代表大會によつて選出される中央執行委員會があり、執行委員會は常務委員を選出して中央常務委員會を構成せしめ、中央政治局を設け、各種の執行機關として秘書處、組織委員會・宣傳委員會・財務委員會・國內關係委員會・國際關係委員會・青年運動委員會・文化委員會・婦女運動委員會・華僑委員會・民主教育委員會・工商委員會などを設けているようである。(12)

代表大會會期

次	會期年月日	日數	開催地
第一次	一九四四・九・一九—		重慶
臨時	一九四五・一〇・一—一二	一二	重慶

主席張瀾　副主席沈鈞儒

中央常務委員（二七人）

張瀾　沈鈞儒　章伯鈞　張東蓀　黃炎培　羅隆基　馬敍倫
彭澤民　史良　周新民　潘光旦　周鯨文　李章達　丘哲
胡愈之　沈志遠　楊明軒　高崇民　許廣平　郭則沉　李相符
楚圖南　李文宜　吳晗　曾昭掄　鄧初民　楊伯愷

中央政治局委員（一〇人）

張瀾　沈鈞儒　章伯鈞　張東蓀　黃炎培　馬敍倫　羅隆基
史良　彭澤民　周新民

（三）**民主建國會**（略稱民建）　一九四六年初め黃炎培・章乃器・胡厥文・施復亮・胡子嬰などを指導者として重慶に成立した政黨であつて、中華職業教育社の後身であると見られる。

中華職業教育社は教育界の元老黃炎培によつて一九一七年に組織され、專ら職業教育を行うことを目的とし、政治に對しては超然たる態度をとつてきた。しかし滿洲事變以後は、教育だけでは到底救國の目的を達成することができないとの結論に達し、積極的に抗日方針を採用して政界に乘出し、戰爭中は「中國民主政團同盟」の成立に際してこれに參加した。

戰後は、その組織を新情勢に對應するために「民主建國會」に發展させ、(1)人民の自由の保障　(2)軍隊の國家化　(3)退役軍人に對す

る授田　(4)政治の民主化　(5)國營事業の國家化　(6)私營企業の社會化　(7)生產增加を主とする貨幣政策の實行　(8)農業の科學化　(9)社會保障制度の實施　(10)教育の機會均等四十六項目にのぼる政綱を掲げ、その成立宣言に「いかなる方面に對しても完全に批評の自由を保留し、我々は純潔な平民の協力を以て右傾せず左袒せず中國に政治上和平奮鬪の典型を打ち建てようと思う」とあるように、國共間の調停に活動した。しかし大部分の第三勢力がそうであつたように次第に國民黨から離れて共產黨側に移行し、中國人民政協の開催に當つては黃炎培・章乃器・胡厥文・施復亮・胡子嬰・孫起孟・陳巳生・章元善・盛康年・冷遹・楊衞玉・沈子槿の十二人を正式代表として派遣した。

本政黨の基盤は大體に於て民族資產階級及び小資產階級であり、會員には商工業界の知名の士・教育家・公務員などが多い。

常務理事

黃炎培　章乃器　胡厥文　施復亮　孫起孟　陳巳生　章元善
冷遹　楊衞玉

(四) 中國民主促進會（略稱民促）　これは文化教育界及び商工業界を基盤とするいわゆる學者グループの政黨であつて、一九四五年、馬敍倫・許廣平・王紹鑒・周建人などを指導者として上海に組織された。當時の政綱は、(1)民主政府の樹立　(2)政治協商會議による最高權力機關の職權の代行　(3)從來の國民大會代表の無効　(4)五・五草案の修正　(5)人民の自由の保障　(6)經濟の民主化、などであり、特に上海に於ける活動には顯著なものがあつた。その後國民黨が政協原則を無視するに至つて之に反對の態度を明かにし、形勢が險惡となると馬敍倫・王紹鑒等は香港に逃れて積極的に反國民政府運動を展開した（周建人・鄭振鐸等はこの時上海に在つて事態を靜觀し、一時分裂の狀態にあつたが、その後再び統一された。）。中國人民政治協商會議には、馬敍倫・許廣平・周建人・王紹鑒・梅達君・徐伯昕・林漢達・雷潔瓊等八人の正式代表を出席せしめ、連合政權にも參加している。彼等の現在の綱領については明かでない。

常務理事

馬敍倫　許廣平　王紹鑒

(五) 中國農工民主黨　一般に第三黨として知られているもので、一九三〇年に結成された「中國國民黨臨時行動委員會」にその源を發する。

一九二七年の武漢に於ける國共分裂は、聯俄・容共・農工の三大政策を中核とする「大革命」を頓挫せしめたが、この時モスコーにあつた國民黨極左派の鄧演達と陳友仁は、從來の革命的傳統に立脚し、分裂後對立的關係にある國共兩黨とは異つたいわゆる「第三の道」をもつて革命の停滯を救うべく決意し、共同宣言を發表して新黨結成の意思を明かにした。國內各地の國民黨左派のなかにはこれに應ずるものが少くなかつたので、鄧演達は一九二九年冬に歸國し、積極的に黨組織工作をすすめ、一九三〇年九月一日、全國幹部會議を上海に召集し、政治綱領を通過し、臨時中央執行委員二十五人を選擧し、新黨の名稱を「中國國民黨臨時行動委員會」と定め、直ちに十一省三都市に支部を設置した。しかしその中心的地盤は福建であつた。立黨の趣旨に「我々は一致して中山先生の三民主義を中國革命の最高原則と認め且つその實現のために努力するのであるから、もし三民主義が正しく完全に實現されれば、中國の勞農平民

は民族解放・民主政治の二つの任務を徹底的に完成した後に民生改善の過程にしたがつて漸次社會主義社會を建設することができる」とあるように、本黨は孫文の革命的三民主義を忠實に實行しようとするもので、この點、國民黨右派（特に戴季陶）の立場から解釋された三民主義を奉ずる蔣介石政權とは本質的に對立する存在であつた。

一九三一年、黨の領袖鄧演達が南京政府に捕えられ銃殺されたために、一時その活動は弱まつたが、その後章伯鈞・丘哲・彭澤民を指導者として黨務工作をつづけ、一九三三年には、李濟深・陳銘樞・何公敢・徐謙・蔡廷鍇等反蔣各派とともに福建に人民革命政府を樹立し、折柄江西省瑞金を中心として國民政府討伐軍と戰つていた中國共產黨との間に「抗日反蔣初步協定」を締結した。[13] しかしこの計畫も蔣介石の反擊にあつて失敗に終つたので、幹部は香港にのがれ、ここで一九三五年十一月一日より第二次全國幹部會議を開き、中共の抗日民族統一戰線の主張に同調する臨時行動綱領及び對時局宣言を發表し、十九名の臨時中央執行委員を選出して黨名を「中華民族解放行動委員會」と改めた。

日華事變の發生とともに同黨は、國民黨との抗爭を中止し、抗戰に協力する態度を明かにしたが、國內民主化の運動は依然として繼續した。一九三八年三月一日には第三次全國臨時代表會議を漢口に開會し、「抗戰時期政治主張」を採擇し臨時中央執行委員二十五人を改選して指導機構の强化につとめ、一九四一年の「中國民主政團同盟」の結成に當つては、之に參加し、民主黨派の結集に盡力した。

太平洋戰爭の終結後は、國民黨の右傾化に伴う新情勢の發展に應じて、從來の主張を一層尖銳化し、普選の實行、土地改革の實施、封建勢力の排除、勞農の解放、社會主義の實現などの政綱を掲げ、反政府的態度を鮮明にして完全に中共と同調し、その名稱も「中國農工民主黨」と改めるに至つた。中國人民政協の開會に當つては、彭澤民・郭冠杰・李士豪・何世琨・楊逸棠・張雲川・郭則沉・王深林・嚴信民・楊子恆を正式代表として派遣し（章伯鈞・丘哲は中國民主同盟から參加）、連合政權にも參加している。

以上の敍述からも明かなように、中國農工民主黨は「第三の道」を步もうとするものではあつたが、共產黨のソヴィエト革命時代を除けば、反國民黨的色彩が强く、共產黨には同情的立場に立つことが多かつた。特に戰後に於ては、その理論的基礎をなす革命的三民主義を最も急進的な形で具體化した政綱を掲げ、綱領だけから判斷すると共產黨のそれと殆ど相違が見られない程である。今日の國民黨系諸勢力のうちで、共產黨の最大の協力者といえよう。

次	代表大會會期	開催地
第一次	一九三〇・九・一—	上海
第二次	一九三五・一一・一—	香港
第三次	一九三八・三・一—	漢口

（六）中國人民救國會（一九四九年十二月解消）　一九三五年十二月、抗日民族統一戰線の結成を提唱する中國共產黨の「八・一宣言」に應じて、「上海文化界救國會」が上海に組織されたが、同會は翌一九三六年に入り各地救國會代表が上海に參集するのを俟つて積極的に救國會勢力の結集に努力し、同年六月、「全國各界救國聯

合會」（全救聯）を成立せしめた。これが中國人民救國會、一般に救國會と呼ばれているものの前身で、當時の指導者は「抗日七君子」といわれる沈鈞儒・章乃器・鄒韜奮・李公僕・王造時・史良・陶行知であつた。

政治綱領は、當初に於ては抗日民族統一戰線の結成と內戰反對に、[14] 戰時中から戰後にかけては、各黨各派の合作による民主連合政府の樹立に、その重點が指向されていた。

いうまでもなく戰時中は抗戰支持の態度を一貫し、「中國民主政團同盟」の成立に當つては外部から支援し、戰爭後期に「中國民主同盟」が成立し個人を單位とする參加が認められるに及んで積極的に之に加入して、民主同盟の活動をリードした。戰爭終結直後の一九四五年十二月、重慶に各地代表大會を召集して正式に政治團體となり、「中國人民救國會」と改稱し、中央執行委員、常任委員の選擧、政治綱領、組織規定の採擇を行つた。沈鈞儒・李章達・史良・胡愈之などがその主なメンバーであつた。しかるにその後國共內戰の激化とともに國民政府の彈壓を受けたので、主力は香港に移つて反政府活動を展開した。中國人民政協にはじめから贊成の態度を明かにし、李章達・沙千里・沈志遠・千家駒・薩空了・曹孟君・閔剛侯・方與嚴・宋雲彬・孫曉邨を代表として派遣した（沈鈞儒・史良・胡愈之は中國民主同盟代表として參加している）。

同會は一九四九年十二月、北京、上海、廣東の三地に於て、「中國人民救國會の號召する政治主張はすでに全部實現された。本會はその負擔する歷史任務を勝利の裡に完成した。……本會はすでに存在の必要はない。本會は全國同胞、朋友及び同志に對して自己の光榮ある結束を宣告する」との宣言を發表し、黨組織を解散した。

（七）三民主義同志聯合會（略稱民聯、一九四九年十一月中國國民黨革命委員會に合併）　太平洋戰爭後、譚平山によつて組織された政黨である。彼は、第一次國共合作時代、共產黨の有力メンバーでありながら、國民黨中央常務委員兼黨組織部長の要職を兼ねたが、國共の武漢分裂を機會として國民黨を逐われ、更に一九二七年十一月九日の中共中央の擴大會議に於て右翼日和見主義者として共產黨から除名されたので、自ら孫文の遺教を繼承するものとして反共反國民黨の旗を揭げ、特に反國民黨の面で一貫した活動を行つていた。本黨はこの流れをひき、戰後の反國民黨的氣運の上に譚平山・陳銘樞・郭春濤・王崑崙・許寶駒等を指導者として香港に成立したもので、政綱の基本原理はいうまでもなく孫文の革命的三民主義である。

創立以來黨の勢力は微弱で、顯著な動きは見られなかつたが、常に國民黨の反動化を攻擊し、和平民主の新中國建設をスローガンとして次第に中共に同調するようになつた。中國人民政協には、譚平山・陳銘樞・郭春濤・王崑崙・許寶駒・吳茂蓀・蕭雋英・李世璋・譚惕吾を代表として出席せしめた。本會は前述したように、一九四九年十一月、中國國民黨革命委員會に吸收された。

（八）中國國民黨民主促進會（一九四九年十一月中國國民黨革命委員會に合併）　本黨は蔡廷鍇・蔣光鼐・陳此生等によつて太平洋戰爭終結後に組織されたもので、本部は香港に置かれていた。成立前後の詳細な事情は明かでないが、その目的は「國民黨內の民主分子を團結して中國の民主建設のために努力する」というところに

あり、嘗ての抗日英雄、十九路軍系の流れをひく反蔣團體としての色彩が濃いように思われる。成立當初から國民黨革命委員會とは密接な關係をもち會員で個人的に革命委員會に參加しているものも少くはなかつた。中國人民政協には蔡廷鍇・蔣光鼐・陳此生・李民欣・秦元邦・林一元・譚冬菁・司馬文森を代表に送り、連合政權にも參加した。一九四九年十一月の國民黨民主派の代表會議の結果、三民主義同志聯合會とともに中國國民黨革命委員會に吸收されたこと前述の如くである。

(九) 中國致公黨 もともと哥老會の系統に屬する政黨で、一部在米華僑の間で組織されていた美州致公黨を一九二五年陳其尤が改組成立せしめたものである。本部は當初サンフランシスコに置かれていた。

一九三一年、同黨は香港に第二次代表大會を開いてその存在を明かにしたが、その後日華事變の發生とともに黨活動は全く停止されてしまつた。戰後一九四七年五月に至つて、同黨は第三次大會を香港に召集して政綱を發表し、本部を香港に移して黨としての活動を再開するようになつた。その政治主張の要點は、國內和平と政治の民主化、一黨專制と武力統一の反對にをかれていた。從つてその態度は始めから反政府的で、中共の主張に同調する傾向をもつていた。中國人民政協には、陳其尤・陳演生・黃鼎臣・雷榮珂・嚴布純の五人を送り、引つづき連合政權にも參加している。アメリカ・カナダ・キューバ・マレー等に支部を有するが、その勢力は微弱である。

主席　陳其尤　　常務委員會

常務委員　陳演生　黃鼎臣　雷榮珂
秘書長　陳演生

(十) 九三學社 一九四四年、國民政府に不滿をもつ文化界・教育界・自由職業者の一團は許德珩を中心に重慶で座談會式の會合を開いていたが、それが次第に發展して一種の學術的な政治團體となつた。この團體は始め「民主科學社」と名づけられたが、その後「九三學社」と改稱された。黨名變更の理由は、當時別に、「民主與科學雜誌社」なるものがあつて之と混同されやすかつたことによるのであるが、九三學社という名稱を用いたのは「國際民主的偉大勝利日」(九月三日)を記念したためであるといわれる。本部はもと重慶に設けられ、許德珩・梁希・褚輔成(死亡)などがその指導者であつた。

政治主張の重點は、抗戰時期に於ては民主團結の强化、妥協投降反對にをかれ、戰後は、國民黨反動派の專制反對、獨裁と內戰反對及び各種の民主を爭取する鬪爭への參加、などであつた。特に彼等は內戰の擴大には極力反對したが、その努力が全く失敗に終つたので、反政府的色彩を明かにし、北平に於て、秘密活動に入つた。中共軍の北平占領によつて同黨は活潑な活動を開始し、中國人民政協には許德珩・黎錦熙・袁翰青・吳藻溪・薛愚を派遣した。

理事
許德珩　潘菽　袁翰青　吳藻溪　薛愚

(十一) 臺灣民主自治同盟(略稱臺盟)　一九四七年十一月十二日、謝雪紅女史を指導者として組織された政治的革命團體で、共產黨の直系である。結黨後も引つづき臺灣の政府軍とゲリラ戰術を以

て抗爭をつづけていたが、一九四九年七月、華北總支部は北平に臨時盟員大會を開き、臺灣の早期解放のために努力すべきことを誓い、その具體的方針として (1)强固な指導機構を樹立すること (2)學習を强化して臺灣解放に參加する準備を行うこと (3)組織の擴大と盟員を獲得すること (4)對婦人工作を强化すること、を決定した。臺灣に於ける活動は左程の發展をみせてはいないが、中國人民政協開催に當つては民主政黨の一と認められ、謝雪紅・楊克煌・李偉光・王天强・田富達の五人の代表を送つた。

理事長

主席　謝雪紅

理事　楊克煌　李偉光　王天强

（十三）中國新民主主義青年團（略稱青年團）　「新民主主義の徹底實現のために奮鬪することを希望する一切の先進青年の群集性的組織」（青年團團章第二條）であり、一應獨立組織の形式はとつているが、中國共產黨の指導の下に活動することになつている。その任務は、青年層の積極分子を團結組織し、之を核心として一般青年を敎育し、以て帝國主義・封建主義及び官僚資本主義の中國に於ける組織を轉覆し、新民主主義の中華人民共和國を實現することにある、とされている。從つて新民主主義青年團が中共と表裏一體の關係にあることは論を俟たないところである。

同團の設立工作は、一九四六年十月、中共中央が新民主主義青年團の組織を提議したときに始まり、二年餘りを經た一九四八年末には東北・華東・西北の解放區に相當數の組織をみるようになつていた。中共中央はこの發展經過に鑑み、一九四九年一月一日、「中國新民主主義青年團設立に關する決議」を發表し、廣く各地に新民主主義青年團を設置すべき旨を正式に決定したので、その勢力は著るしく强化された。そこで同年四月十一日、第一次全國代表大會を北平に召集し、代表三百四十人出席のもとに八日間にわたる會議を開き、中國新民主主義青年團の成立を正式に決定し、團章及び工作綱領を通過し、任弼時を中央委員會名譽主席に、馮文彬以下四十五人を中央委員に、區棠亮以下十五人を候補中央委員に選擧したのである。(15)

中國人民政協の開會に當つては、馮文彬・蔣南翔・胡耀邦・宋一平・陸平・王治周・張本・楊述・高景芝・王明遠を代表として派遣した。

本團の組織は民主集中制の原則をもつて一貫されている。各級組織の最高權力機關は、團員大會及び各級代表大會である。その閉會期間中は、團員大會及び各級代表大會の選出する各級委員會が最高權力機關となる。青年團の工作の審査は二年に一回開會される團員大會及び各級代表大會によつて行われる。各級委員會には常務委員會、書記及び副書記、並に實際の必要に應じて、組織・宣傳・敎育・青年工人・青年農民・學生・婦女・少年兒童などの各部（或は委員會）が設けられる。これらの組織は、民主集中制の趣旨にもとづき、少數者は多數者に、下級機關は上級機關に、個人は組織に服從することになつている。

名譽主席　任弼時

中央常務委員（九人）

馮文彬　廖承志　蔣南翔　錢俊瑞　高　棠　李　昌　宋一平

陸　平　韓天石

（1）蔡文が一九二四年一月國民黨改組を目的として召集した國民黨一全大會に於て

發表した三民主義、いい換えれば聯俄・容共・農工の三大政策を基礎とした三民主義をいう。

(2) 毛澤東「新民主主義論」（新華書店版）二八頁

(3) 毛澤東前掲書三二頁

(4) 渡邊長雄「中國資本主義と戰後經濟」四七頁以下

(5) 戰局の不利に伴う蔣介石の和平提言に應じて一九四九年一月十四日、毛澤東が發表した和平條件で、その内容は、(1) 戰爭犯罪人の處罰 (2) 僞憲法の破棄 (3) 現行の僞統治制度の廢止 (4) 民主的原則による政府軍の改編 (5) 官僚資本の沒收 (6) 土地制度の改革 (7) 賣國的條約の破棄 (8) 反動分子の參加しない政治協商會議を召集し民主連合政府を樹立すること、であつた。

(6) 中國評論第一卷第二、三號左行「中國第三勢力の分析」五三頁以下

(7) 加島敏雄「中國の諸政黨政派」一五八頁には一九四一年十月十日發表の「中國民主政團同盟の一十大綱領が掲げられているが、内容的には殆ど相違はない。

(8) 「一九五〇人民手冊」已四によるとこの際の改組は參加單位につき個人と團體の二元制を即ち團體としても或は個人としても參加しうることを認めたものであつて、純粋の個人單位としたのは一九四七年一月上海に開かれた二中全會に於てであるといわれる。この點に關しては、今日までのところ文獻によつて喰い違いがあり判然としていない。いずれにしても個人的な參加が認められることによつて、いわゆる民主黨派の大部分の人士が個人の資格で入黨し、民主同盟の黨員でありながら他黨の黨籍をもつ人が多くなつたことは注目に値する。しかしこの措置が民主同盟を民主的戰鬪的團體に發展させたことも否めない。

(9) 加島前掲書一五九頁以下

(10) 中國評論第一卷第二、三號左行前掲論文　五四頁以下

(11) 加島前掲書一六三頁以下

(12) 「一九五〇人民年鑑」乙二〇によると、國内關係委員會・國際關係委員會・青年運動委員會・民主教育委員會・華僑委員會がなく、海外委員會・聯絡委員會などが設けられている。

(13) 渡多野乾一「中國國民黨運動史」四七〇頁以下

(14) 外務省情報部渡多野乾一「中國共產黨一九三六年史」二八七頁及び三三七頁以下

(15) この大會については文獻として、新華書店刊「中國新民主主義青年團第一次全國代表大會文獻」（一九四九年八月）がある。

三

中華人民共和國の團體は、その性格に於て、政黨と著るしい相違がある。それは、政黨が國民黨系、第三勢力系など複雜な構成分子を含んでいるのに反し、團體は概ね共產黨の線で一本にまとめられていることである。勿論すべての團體が共產黨員もしくは共產黨の指令によつて組織されているというのではない。なかには相當に廣い巾をもつて構成された團體も存在する。しかしその多くは、中華全國總工會・中華全國學生聯合會のように嘗て共產黨系であつたものの復活であるか或は一九四九年の夏頃中共の指導によつて組織されたものであり、各方面の人材を集めた學會の如きも、結局マルクス・レーニン主義、毛澤東思想の研究によつて新中國建設に協力するという立前をとり、共產黨系のメンバーを多數包含している場合が多い。從つて現在存在する團體は、大體に於て共產黨と密接な關係にあるといつても差支えないのである。しかもこれら團體は中國人民政協又はその他の機關を通じて政治の運用に參加しうるのであるから、中共の政治力はそれだけ强化されているわけである。この點に注意して各團體の内容を檢討することが必要であろう。

(一) **中華全國總工會**（略稱全總）　一九四八年八月一日、ハルビンに開かれた第六次全國勞働大會は、各地區・各大產業部門及び各種勞働組合代表五〇四人出席のもとに、一九二二年から一九二九年までの五回にわたる全國勞働大會を繼承し、中華全國總工會を復活再建することを決定した。[1]

もと第一次全國勞働大會（一九二二年五月）は、全國總工會の創設準備を目的として、中共の補助機關である中國勞働組合書記部により廣東に召集されたもので、中華全國總工會は一九二五年五月の第二次全國勞働大會で結成された。[2] 總工會は爾後ひきつづき中國共產黨の指導下に活動し、一九二六、二七、二九年の三回にわたつて

全國勞働大會を開き、國民黨の壓迫に苦しみながらも急進的革命的勞働者の團結體として革命史上及び勞働運動史上に大きな役割を果してきた。第六次全國勞働大會はこの傳統をひきついだのであつて、その理由は、大會を通過した「中國勞働運動の當面の任務に關する決議」に明かなように、「この決議の實行を保障し、中國勞働階級が當面の大革命に於てその有すべき先鋒隊としての作用を十分に發揮することを保障するために、中國勞働階級の統一的全國組織を成立させ、急速に發展している革命運動に於て各地勞働者大衆の行動を指導するに便ならしめなければならない。このために大會は第一次大革命時期の中華全國總工會を復活させることに決定」したのである。

大會はこの決議のほかに、中華全國總工會章程を採擇し、新執行委員及び候補執行委員を選出して指導部を强化した。

その上、一九四九年十一月、各地に設けられていた中國勞働協會[3]は、北京に代表大會を擧行し、勞働協會の組織を發展的に解消して個人的に全國總工會指導下の各地勞働組合に參加すること並にその財產・記錄及び資料などはすべて全國總工會に移すべきことを決議したので、總工會は文字通り中國勞働組合の一元的統制機關となるに至つた。最も有力な中共外郭團體といわなければならない。

中國人民政協の開會に當つては、團體代表として李立三・朱學範・劉寧一・陳郁・李頡伯・許之楨・陳少敏・栗再溫・康永和・易禮容・丘金・趙占魁・楊之華・張祺・李鳳蓮・顧錫章の十六人を派遣した。

第六次全國勞働大會で決定された幹部は左の通りである。

名譽主席　劉少奇

主席　陳雲

副主席　李立三　朱學範　劉寧一

執行委員（五三人―定員五九人、空席六人）

陳　雲　朱學範　劉寧一　李立三　李頡伯　張金保　趙占魁
劉英源　錢志道　蔡　暢　廖似光　栗再溫　趙國强　湯桂芬
吳　德　祝志澄　馮文彬　馬輝之　許之楨　張福李
徐　平　張維楨　周　穎　沈　鴻　陳　郁　楊之華　高　林
劉長勝　李　强　易禮容　林鏘雲　郭煥文　劉大超　馬純古
朱俊欣　甄榮典　梁　廣　王光啓　孫學之　高長久　蔡樹彬
丘　金　宋新懷　馮　桑　徐　紘　肅彩峯　顧　亮　陳秀山
張　琪　康永和　李明哲　吳　璽

各部

秘書長　許之楨　組織部部長　栗再溫　文教部部長　劉子久
生產部部長　林鏘雲　工資部部長　李立三　勞働保險與工人福利部部長　易禮容　國際聯絡部部長　劉寧一　青工部部長　馮文彬
女工部部長　蔡暢

（二）中華全國民主婦女聯合會（略稱全國婦聯）　解放區に於ては抗戰期間中から蔡暢女史を指導者とする統一的な婦人運動が行われていたが、その運動は戰後に於ても積極的に繼續され、婦人は、人民解放軍の作戰及び生產運動えの參加、封建的桎梏からの解放を主張して各方面に活躍した。この動きは內戰の勝利が確定的になるにつれて、全國的な指導團體を要求するようになり、その結果蔡暢・鄧顯超女史等を中心に、一九四九年三月二十四日から四月三日まで第一次全國代表大會が北平に開かれ「中華全國民主婦女聯合會」を結成するに至つた。出席代表は四一一人（そのうち國府地區及び海外・臺灣からの代表八八人）で、執行委員五十一人、候補執行委

員二十三人を選出して指導部を設けるとともに、會章及び「當面婦女の任務の決議案」を通過して、組織及び運動方針を明かにした。會の目的は「全國の各階層、各民族の婦人大衆を團結させ、徹底的に帝國主義に反對し、封建主義・官僚主義を打倒し、統一的な人民民主共和國を建設するために奮鬪し、婦人に對する一切の封建的傳統習俗を廢除し、婦人の權益と兒童の福利を保護し、積極的に婦人を組織して各種の建設事業に參加させ、男女の平等、婦人の解放を實現する」ことにある。(4)

中國人民政協の開會に際しては、正式代表として、蔡暢・鄧穎超・帥孟奇・張琴秋・劉亞雄・張秀岩・李培之・張金保・沈茲九・劉清揚・羅瓊・陸璀・陳波兒・黃靜汶・杜君慧を派遣し、最近では、中華人民共和國婚姻法の施行（一九五〇年五月一日）に伴い、各地で普及活動を積極的に展開しているようである。

名譽主席　何香凝
主席　蔡暢　副主席　鄧穎超　李德全　許廣平
常務委員（十七人）
蔡　暢　鄧穎超　李德全　許廣平　張琴秋　區夢覺　帥孟奇
康克清　張秀岩　沈茲九(5)　羅　瓊　曹孟君　李文宜　雷潔瓊
劉王立明　鄧　康　楊之華

（三）中華全國民主青年聯合總會（略稱全國青聯）　本會は、五四運動三十週年紀念日の一九四九年五月四日から十日まで、北平に開かれた第一次代表大會に於て成立したものである。大會には各界青年代表四八〇人が出席し、全國委員會正式委員八七人を選出した。成立宣言によると、本會の目的は「中華全國民主青年聯合總會は、中國人民の偉大な領袖毛澤東の指導下に、全國一切の民主青年、帝國主義・封建主義及び官僚資本主義に反對する一切の愛國青年を、階級・黨派・政治信仰・宗教信仰・民族・職業及び性的相違の區別なく緊密に團結する」ことにある。從つて立前としては巾の廣い青年層の統一的團體といえるが、新民主主義青年團系が中心となつているだけに實質的には有力な中共の外郭團體たるを失わない。つまり本會は後述する中華全國學生聯合會及び中國新民主主義青年團と一體的な關係に立つているわけである。

中國人民政協には、廖承志・吳晗・錢三强・高棠・何禮・董昕・何其芳・曹禺・龔澎・梅益・楊文・范小鳳を正式代表として派遣している。

全國委員會
主席　廖承志
副主席　錢俊瑞　謝雪紅　錢三强　沙千里
秘書長　吳　晗

（四）中華全國學生聯合會（略稱全國學聯）　本會は五四運動を機會に、一九一九年六月十六日、上海に成立した全國學生聯合會の後身である。當時の全國學生聯合會は、幹部の大半を中國社會主義青年團（一九二〇年八月創立）の關係者によつて占められたプロ共產黨の組織であつた。從つて運動も共產黨の影響の下に、勞働者・農民階級と提携し、反帝・反封建鬪爭の線に沿つて行われ、その急進的な活動は中國革命史上に重要な役割を演じた。しかし國共分裂後、一九二九年には蔣介石の國民政府による全國學生聯合會解散命令、一九三〇年一月には學生團體組織原則、同年十二月には全國學風整頓令などが相踵いで發布され、共產黨系學生運動は激しい壓迫

を加えられたが、彼等は中共と實踐活動を共にすることによつてその傳統を保存し、一九三五年十二月には中共の「八・一宣言」に呼應して北平に抗日の一大學生運動を起した。いわゆる一二・九運動である。そしてこれを機會に、翌三六年五月には中國學生救國聯合會が組織され、彼等は或は解放區に入り或は國民黨治下にあつて、抗日民族統一戰線の維持、國内の民主化を標榜して活躍した。

戰爭後は、中共の革命方針に沿つて内戰反對・國内民主化の主張を掲げ、戰後の惡條件による教育の破滅を救濟すべきことを要求したが、國共關係が惡化するにつれて、反政府的態度は顯著になつていつた。勿論、政府の壓迫も强化されたが、彼等の運動はこの間次第に統一の氣運に向い、一九四七年七月には、國民黨の嚴重な監視の目をくぐつて非合法組織としての全國學生聯合會が組織され、反政府運動が流血の慘を繰返しつつ强行された。

かくて一九四九年三月、内戰の有利な展開とともに、中華全國學生第十四次代表大會が北平に開會され（一九一九年以後大會は十三回にわたつて開會されてきた）、解放區學生聯合會と國民黨治下に在つて活躍した全國學生聯合會とを統一した全國的指導機關である中華全國學生聯合會の成立が決議されたのである。大會はこの外に中國學生運動の方針と任務とを決定し、中華全國學生聯合會章程を通過し、新指導部を選出して、幕を閉ぢた。以上が中華全國學生聯合會成立に至る概略の經過であるが、これによつても本會が中國新民主主義青年團とともに最も有力な共產黨系青年團體であることが明かであろう。

中國人民政協の開會に當つては、謝邦定・晏福民・馬駿・聶維慶・李秀貞・周壽昌・黃鶴韻・丁力・方光宇を正式代表として派遣している。

主席　謝邦定
副主席　程浩　劉靡儒　晏福民　丁力　苑均　陳震中

（五）中華全國文學藝術界聯合會（略稱全國文聯）　一九四九年七月二日から七月十九日まで、革命の新段階に應ずるため、北平に中華全國文學藝術工作者代表大會が開會された。この大會は全國の文學者代表二〇七人、美術家代表八六人、演劇映畫關係者二五〇人、音樂舞臺人七一人、計六一四人出席のもとに、郭沫若が全國文藝總報告を行い、中華全國文學藝術界聯合會の成立を決定し、之を以て全國一切の愛國的、民主的文學藝術工作者と全國人民を團結し、徹底的に帝國主義・封建主義及び官僚資本主義を打倒し、中華人民共和國と新民主主義の人民文學藝術を建設すべき旨を決議し、全國委員八七人を選擧して幕を閉ぢた。[6]

本會は新中國に於ける文學藝術界の全國的組織ともいうべきもので、全國委員會―常務委員會を最高の統一機關とし、その下に聯絡部・編集部・福利部・指導部及び秘書處、專門委員會を設けている。委員會は (1)作品評選委員會（小說組・詩歌組・戲劇電影組・音樂部・美術組）　(2)演出委員會　(3)展覽委員會　(4)章程及び重要文件起草委員會などである。そしてこの統一機構の下に、詳細は不明であるが、中華全國文藝工作者協會・中華全國電影藝術工作者協會・中華全國音樂工作者協會・中華全國美術工作者協會・中華全國舞蹈工作者協會・中華全國戲劇工作者協會・曲藝改進會籌備委員會・戲曲改革協會などの個別的指導機構が設置されているようである。[7] 本會の性格が如何なるものであるかは、前記の大會決議内容からみて再言する必要はないと思

われる。

中國人民政協には、沈雁冰・周揚・鄭振鐸・丁玲・田漢・肅三・柯仲平・趙樹理・陽翰笙・巴金・徐悲鴻・蔡楚生・史東山・胡風・馬思聰を派遣している。

主席　郭沫若

副主席　沈雁冰　周揚

常務委員（二〇人）

郭沫若　沈雁冰　周揚　丁玲　田漢　柯仲平　趙樹理　鄭振鐸　蕭三　夏衍　歐陽予倩　馬思聰　張致祥　袁牧之　徐悲鴻　陽翰笙　李伯釗　劉芝明　洪深　曹禺

（六）中華全國第一次自然科學工作者代表大會籌備委員會（略稱全國科代）　本委員會は「全國優秀的自然科學工作者的大團結」であつて、一九四九年七月十三日から北平に開かれた籌備委員會で成立したものである。會議には二百餘名の自然科學關係者が出席し、籌備委員會簡章（規約）、代表大會代表の選出方法及び中國人民政協えの提案などを決定し、更に簡章にもとづいて、吳玉章・梁希・嚴濟慈など三十五人の籌備委員會常務委員を選出して、七月十八日閉幕した。

本委員會の立場は、會議の席上、華北大學總長吳玉章が、「自然科學界當面の最も緊迫した任務は、團結を强化し新民主主義の人民共和國を建設することである。科學工作者を糾合してマルクス・レーニン主義の世界觀と人生觀を學習し、マルクス・レーニン主義の思考方法を自然科學方面に運用して、科學に人民のために服務する作用を發揮させることである」と述べている事實からも明かなように、完全に中共の立場と一致するものである。

中國人民政協には、梁希・李四光・侯德榜・賀誠・茅以昇・曾昭掄・劉鼎・嚴濟慈・姚克芳・惲子强・涂長望・樂子宇・丁瓚・蔡邦華・李宗恩を派遣しているが、この籌備委員會がその後如何なる發展をなしているかについては明かでない。

（七）中華全國教育工作者代表會議籌備委員會（略稱全國教代）　これは、「全國教育工作者代表會議の召集を準備し、全國教育工作者を團結して人民の文化教育事業の恢復と發展に從事せしめる」ことを主たる目的として、一九四九年七月二十三日、北平に開會された會議に於て成立したものである。會議は各方面の代表一二七人出席のもとに五日間にわたつてつづけられ、その結果、籌備委員會章程を通過し、常務委員三十五人を選擧し、「教育工作者の團結を强化し……特にマルクス・レーニン主義、毛澤東思想を學習し、人民大衆、まず勞農兵のために服務しなければならない」旨を全會一致で承認した。籌備委員會常務委員會は閉會の翌日卽ち七月二十八日に第一次會議を開き、主任委員、副主任委員・秘書長・副秘書長などを選定して、その指導部の機構を整備した。

中國人民政協には、成仿吾・葉聖陶・錢俊瑞・林礪儒・張如心・吳哲甫・陳鶴琴・俞慶棠・竺可楨・江恒源・潘用彤・葉企孫・楊石先・戴白韜・柳湜を送つた。

主任委員　董必武[8]

副主任委員　黃炎培　馬敍倫　陳鶴琴　錢俊瑞

秘書長　錢俊瑞

副秘書長　孫起孟　張宗麟

（八）　中華全國社會科學工作者代表會議籌備會（略稱全國社代）　本會もまた一九四九年七月十四日、「全中國社會科學工作者を團結して新民主主義の新中國建設工作に共同努力せしめる」ことを目的として北平に召集されたもので、その名稱の示す通り、代表會議召集までの過渡的機關である。會議は、十七日に閉幕されたが、その間に籌備會章程を通過し、之に基づいて常務委員二十九人を選出し、常務委員會をして「中華全國社會科學工作者協會草案」及び「社會科學工作綱領草案」を作成せしめることを決定した。幹部は概ね共產黨系の人々によつて占められているようである。

中國人民政協には、陳伯達・陳紹禹・范文瀾・謝覺哉・鄧初民・王學文・艾思奇・何思敬・翦伯贊・侯外廬・張志讓・閻宝航・錢端升・樊弘・吳覺農が正式代表として參加した。その後の發展については明かでない。

主席　林伯渠
副主席　沈鈞儒　郭沫若　陳伯達　李達
秘書長　范文瀾
副秘書長　胡繩　沈志遠　張志讓　賴亞力

（九）　中華全國新聞工作者協會籌備會（略稱全國新協）　本籌備會は籌備委員王充之以下二十九人出席のもとに一九四九年七月十三日、北平に第一次全體會議を開いた。席上、主席に指名された胡喬木は「我々籌備會の任務は、中華全國新聞工作者代表大會の召集を準備し中華全國新聞工作者協會を成立させ、以て全國の人民新聞事業を推進して新民主主義新中國の建設のために服務することである」と述べて、籌備會結成の目的を明示し、引つづき籌備會簡章・新聞工作者の範圍・籌備委員會の任務と組織などの問題が討議された。その結果、(1)籌備工作の進行を便利ならしめるため實際の必要に基づいて各地に分會を設けること、(2)中華全國新聞工作者代表大會代表の定員は二百人とすること、(3)それには、新聞工作人員・通信社工作人員・放送局工作人員・定期刊行物工作人員・新聞映畫著作人員・寫眞記者・新聞教育工作人員・各級政府新聞機構工作人員等の代表を含むものとし、その大部分は六大解放區[9]、北平・天津・上海・南京及び四野戰軍[10]から選出すること、(4)代表大會召集期日は暫定的に一九五〇年一月とし、地點は北平とすること、などを決定した。これによると代表大會は既に開會され、籌備會は任務を終了している譯であるが、この點については詳細は明かでない。

中國人民政協には、胡喬木・金仲華・陳克寒・張盤石・鄧拓・惲逸羣・楊剛・邵宗漢・徐邁進・劉尊棋・王藝生・趙超構の十二人を正式代表として派遣している。

主任　胡喬禾
副主任　胡愈之　廖承志
常務委員　范長江　胡喬禾　胡愈之　張盤石　宦鄉　惲逸羣　廖承志　劉尊棋　薩空了

（十）　中華全國體育總會籌備（委員）會　一九四九年十月、北京に成立したもので、その目的は、「人民政府の指導の下に全國の體育工作者を團結して新民主主義の體育を推進する」ことにあるとされている。籌備委員は一〇八人で、華東・華中・華北・西北・東北・西南・華南・北京市・軍隊・全總・全國婦聯・全國學聯・全國青聯・青年團中央委員會・鐵路總工會籌委會・中央人民政府教育部・

少數民族などから委員が派遣されている。

主任　馮文彬
副主任　馬約翰　吳蘊瑞　徐英超　高棠

（十一）**中國人民外交學會**　一九四九年十二月十五日、北京に開かれた成立大會で組織された團體で、成立の趣旨は、張奚若氏によれば、「國際問題に對して研究の素養或は實際外交の經驗ある全國の人士を團結し、新な科學方法に據つて外交の理論と實踐を研究し、國際問題を檢討し、國際知識を普及し、中央人民政府に對して外交に關する具體的意見を提供し、以て中國新民主主義の外交政策の實現を協助する」ことにある。

成立大會に於ては、錢端升が準備經過と本外交學會簡章草案を報告し、喬冠華・周鯁生・邵力子・羅隆基などの發言、政務院總理兼外交部長周恩來の講話も行われ、外交學會簡章を可決し、役員を選擧して、その幕を閉ぢた。外交問題研究團體として最も有力な存在で、幹部の顔觸れからみても相當の活躍が考えられる。

名譽會長　周恩來
會長　張奚若
副會長　周鯁生　胡愈之　錢端升　喬冠華
秘書長　吳茂蓀

（十二）**中國新經濟學研究會總籌備會常務委員會**　一九四九年七月八日、北平の經濟學研究者及び經濟關係の仕事に從事している者三十餘人が會合して、中國新經濟學研究會の創立を決議し、簡章草案の討議を行つた。本會創立の目的は、マルクス・レーニン主義經濟學及び毛澤東思想を研究の中心とし、新中國の經濟建設に貢獻する、というところにある。

簡章草案が同會議で決定された後、各地區（上海・滿口・天津・東北・華南等）で、總籌備會常務委員の人選が行われ、陳伯達・馬寅初・杜守素・薛暮橋・沈志遠・狄超白・王學文・章乃器・千家駒・王亞南・郭大力・施復亮・許滌新・黃柏齡・孟用潛・于樹德・奬弘・費孝通・張仲實が常務委員に當選し、主任委員に陳伯達が、副主任委員に馬寅初・杜守素・薛暮橋が、沈志遠・狄超白が秘書に就任した。著名な經濟學者は殆んど會員に網羅されているようである。

（十三）**中國新經濟學會籌備委員會**　上海の經濟學者馬祈善・王志華・施復亮・吳承禧等三十四名が、馬寅初歡迎會の席上で、進步的經濟學者を團結して新中國の建設に從事するため中國新經濟學會を組織することの必要を論じ、直ちに馬寅初・許滌新・吳承禧等十人の籌備委員を推擧して成立したものである。前記中國新經濟學研究會に比すれば、その影響するところは微弱である。

（十四）**中國新哲學研究會籌備會常務委員會**　一九四九年七月八日、北平に開かれた中國新哲學研究會の發起人會議で成立した過渡的機關で、簡章草案の規定に基づいて李達・艾思奇・何思敬・金岳霖・張東蓀・湯用彤・鄭昕・何幹之・馬特・胡繩・夏康農が常務委員に、主席には李達が、副主席には艾思奇・鄭昕が就任し、一切の準備工作を行うべき旨決定された。

（十五）**中國新政治學研究會籌備會常務委員會**　「マルクス・レーニン主義及び毛澤東思想の政治學を研究し、政治論と實踐との結合に努力し中國新民主主義の建設に貢獻し、社會主義の方向にすすむ」ことを目的として設置される中國新政治學研究會の準備機關で

ある。その役員には、主任林伯渠・副主任張奚若・陸定一・玉峴崙・高崇民などが就任し、常務委員は三十五名である。現在の活動状況は不明である。

（十六）中蘇友好協會總會　一九四九年十月、北京に成立した團體で、その後長春・瀋陽・大連・天津・上海・廣東・開封・濟南など各地に分會が設けられ、會員六〇〇萬を擁して活潑な活動を行つている。その趣旨は「中ソ兩國の友好關係を發展並に鞏固にし、中ソ兩國の文化・經濟及び各方面の聯繫と合作を增進し、ソ聯の政治・經濟・文化建設の經驗と科學の成果を紹介し、中ソ兩國が世界の永久平和を爭取する共同鬪爭に於ける緊密な團結を强化する」ことにある。全國總會は北京に置かれてをり、會長には劉少奇、副會長には宋慶齡・吳玉章・沈鈞儒・李濟深・郭沫若・張瀾・黃炎培が就任してをり、極めて廣汎な人士を包含した團體である。

以上の諸團體のほかに、中國學術工作者協會常務理事會・中國科學工作者協會（理事長 梁希）・中國文字改革協會（主席 吳玉章）・中國工業合作協會臨時工作委員會（一九四九年六月に成立した工業合作社運動の中心的機關で、今後の活躍は中國の將來に重要な意味をもつ。臨時工作委員には沙千里・孫邦濚以下十七人が就任している）・中國物理學會理事會などがある。又特殊なものとしては、共產主義諸國家で今日盛んに行われている平和運動の推進團體として、中國保衞世界和平大會全國委員會（保衞世界和平委員會ともよばれる）がある。

（1）鹽脇幸四郎「中國勞働運動史」下卷三二四頁以下
（2）王清彬等編第一次中國勞働年鑑第二編二六頁
（3）一九三五年朱毅範が國民政府治下の勞働組織を再建するために設けた勞働團體で、合法活動を立前とした。この組織は抗戰中も發展し、戰爭未期には組合員百萬を數える强力なものとなつたが、中共は、これに着目して、中共地區勞働組合を加入せしめ、その左翼化を圖つた。このため勞協は次第に中共陣營に移行するに至つた。この組織は全國總工會復活に貢獻する所頗る大きなものがあつた。
（4）これに關する文獻としては新民主出版社刊「中國婦女第一次全國代表大會」（一九四九年六月）がある。
（5）「一九五〇人民年鑑」乙三六頁によると、常務委員は十八人で、楊之華が除かれ、龔夢醒・劉清揚が加えられている。
（6）これについては、文獻としては新華書店刊「中華全國文藝藝術工作者代表大會紀念文集」（一九五〇年三月）がある。
（7）「一九五〇人民年鑑」甲一四二頁以下
（8）「一九五〇人民手冊」已一六頁では主任委員は吳玉章となつているが、彼が常務委員會のメンバーでないこと、これに反し董必武は常務委員であること、などからみて、主任委員は董必武說が正しいように考えられる。
（9）（10）六大解放區とは華北・東北・華東・西北・華中・華南を指し、四野戰軍とは、彭德懷の第一野戰軍、劉伯承の第二野戰軍、陳毅の第三野戰軍、林彪の第四野戰軍をいう。

追記

脫稿の直後に中國研究所編纂の「現代中國辭典」を入手した。本書には水谷昭二氏が「新中國の政黨政派」と題して、政黨の解說を試みてをられる。新中國の政黨に關する貴重な文獻であり、とるべき點も多々あることはいうまでもない。しかし、本稿は、なお水谷氏の勞作を補足する意味で無意味な存在ではないと確信する。のみならず團體に關しては、現代中國辭典は、そのいくつかについて詳しく紹介しているが、全體としては不十分な憾があるように思われる。これは同書編纂の技術的・時間的制約からやむを得ない結果であろう。このような理由から筆者は、長短相補う意味で、本稿には手を加えずに、そのままの姿で發表することにした（一九五〇・九・二五）。